

## 令和5年度事業報告書

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 難民を助ける会

## 1 事業の成果

2023年度は、日本を含む17カ国において41の事業を実施した。海外の緊急支援活動として、アフガニスタン中部で2023年7月、ラオスで8月に生じた洪水、北アフリカのモロッコで9月、アフガニスタン西部で10月に発生した地震の被災者への支援を実施した。活動にあたっては治安状況に十分配慮し、現地職員や支援を受け取る方々の安全を確保しながら行った。ウクライナ、モルドバ、トルコ、シリア、ウガンダ、ケニア、ザンビア、バングラデシュでの難民・避難民支援も継続。長期化する避難生活を支えるため、一人ひとりのニーズにあった個別支援や食料・衛生用品の配付のほか、難民キャンプ・居住地内の学校施設や教育環境を整備し、子どもや青少年の就学を後押しした。また、障がい者支援や地雷・不発弾対策、感染症対策などの分野にも引き続き重点を置き、幅広い活動を実施した。国内では、6月に起きた台風2号への緊急支援を静岡県で、7月の大雨への緊急支援を福岡県および秋田県で実施した。2024年1月1日に発生した能登半島地震への緊急支援も開始し、炊き出しや福祉施設への物資配付、外国人被災者支援などを行った。また、東日本大震災被災者支援として障がい者、高齢者、子どもを主な対象とし、心身の健康維持活動および被災コミュニティの強化支援を継続した。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 【 1,674,768 】 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
難民・避難民や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	地雷・不発弾対策	2023/04/01～ 2024/03/31	ウクライナ	7人	地雷原88の集落の住民	52,365人	1,065,074
	ウクライナ難民およびホストコミュニティ住民への保護活動および保護メカニズムの強化	2023/04/01～ 2024/03/31	モルドバ	7人	ウクライナ難民、ホストコミュニティ住民	13,307人	
	現地団体の育成を通じたシリア難民の保護活動	2023/04/01～ 2024/03/31	トルコ	8人	現地団体、シリア難民およびホストコミュニティ住民	128人	
	トルコ地震被災者支援	2023/04/01～ 2024/03/31	トルコ	15人	地震被災者	205,814人	
	食糧配付	2023/04/01～ 2024/03/31	シリア	7人	国内避難民	16,621人	
	農業支援	2023/04/01～ 2024/03/31	シリア	4人	国内避難民の農業従事者	400人	
	スーダン国内避難民支援	2023/10/16～ 2024/03/31	スーダン	7人	国内避難民	0人	
	ケニア共和国トゥルカナ西準郡における脆弱層への食料および現金配付	2023/04/01～ 2024/03/31	ケニア	10人	脆弱性の高い地域住民	2,275人	
	地雷・不発弾被害者への支援	2023/04/01～ 2024/03/31	ウガンダ	6人	地雷・不発弾被害者	27人	
	食糧支援	2023/04/01～ 2023/09/30	ウガンダ	10人	高齢者、障がい者を含む世帯、女性、または子供が世帯主の世帯	3,072人	
ロヒンギャ難民キャンプにおける保護支援	2023/04/01～ 2024/03/31	バングラディッシュ	3人	ロヒンギャ難民	2,624人		

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
	洪水被災者支援	2023/09/16～ 2024/03/31	パキスタン	10人	洪水被災者	11,673人	
	包括的地雷対策	2023/09/01～ 2024/03/31	アフガニスタン	34人	爆発物除去地域対象村落の住民等	12,102人	
	生活困窮者のための緊急食料・物資支援	2024/01/21～ 2024/03/31	アフガニスタン	32人	生活困窮者	0人	
	アフガニスタン東部地震被災者支援	2023/04/01～ 2023/04/30	アフガニスタン	31人	地震被災者	0人	
	アフガニスタン洪水被災者支援	2023/08/01～ 2023/08/31	アフガニスタン	10人	洪水被災者	1,104人	
	ラオス豪雨水害被災者支援	2023/09/01～ 2023/12/31	ラオス	10人	豪雨水害被災者	930人	
	モロッコ地震被災者支援	2023/09/11～ 2024/03/31	モロッコ	6人	地震被災者	18,779人	
	アフガニスタン地震被災者支援	2023/11/17～ 2024/06/30	アフガニスタン	31人	脆弱性の高い地震被災者	910人	
	東日本大震災被災者支援	2024/04/01～ 2025/03/31	岩手県、宮城県、福島県の被災地域	6人	地震で避難生活を送る被災者、被災した障がい者や高齢者	5,868人	
	令和4年8月豪雨被災者支援	2023/04/01～ 2024/03/31	新潟県村上市	6人	豪雨で被災した障がい者およびその家族	1,615人	
	在日難民・避難民支援	2023/04/01～ 2024/03/31	日本国内	10人	母国の紛争・政情不安から避難を目的として来日した避難、避難民	58人	
	台風2号緊急支援	2023/06/05～ 2023/12/31	静岡県沼津市	6人	自宅の清掃・復旧に追われる被災住民	100人	
	令和5年7月大雨緊急支援	2023/07/12～ 2024/12/31	福岡県久留米市、秋田県秋田市・五城目町	6人	大雨で被災した福祉施設、在宅被災者	5,774人	
	令和6年能登半島地震緊急支援	2024/01/01～ 2024/03/31	石川県 珠洲市、輪島市、能登町、穴水市、七尾市、志賀町	7人	地震で避難生活を送る被災者、被災した福祉施設や技能実習生などの在留外国人	127,875人	
難民・避難民や被災者等の就職、就学の促進活動	教育支援	2023/04/01～ 2024/03/31	ケニア	6人	難民および受け入れ地域の児童、教員	19,367人	177,248
	コンゴ民主共和国難民および受け入れ地域に対する保護・教育支援	2023/04/01～ 2024/03/31	ウガンダ	18人	難民および受け入れ地域の児童、教員	11,420人	
	メヘバ難民居住地における基礎教育普及支援	2023/04/01～ 2024/03/31	ザンビア	11人	難民および受け入れ地域の生徒、教員	398人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	地雷廃絶キャンペーン：国際的な会議やイベントに参加し、組織としての能力向上につとめ、関係諸団体との連携等を通じて地雷対策の必要性を引き続き広く訴える	2023/04/01～ 2024/03/31	日本国内、 その他	5人	国内外の地雷対策関係者	数百人	159,713
	障がい者支援：障がい分野の活動の質の向上と政策提言の強化に向けた取り組みを行った。インクルーシブ教育に関し、他のNGOと勉強会・意見交換会等を実施した。また、2023年5月に広島で開催されたG7サミットに合わせて市民社会組織が開催したC7会合への参加を通じて、政策提言を行った。	2023/04/01～ 2024/03/31	日本国内、 その他	5人	国内外の関係者等	数百人	
	難民支援：国内外で難民支援に携わる協議会の共同代表として関係団体の定期会合を開催し、難民支援に関する情報共有や難民支援の諸問題に関する意見交換を行った。	2023/04/01～ 2024/03/31	日本国内、 その他	5人	会報読者など	数万人	
難民・避難民や被災者や支援活動に関する情報・資料の収集、調査研究	キラードット反対キャンペーンの運営委員を務め、特定通常兵器使用禁止制限条約の政府専門家会合をオンラインで傍聴、2023年10月の国連総会第一委員会の一部に出席、史上初の自律型致死兵器システムに関する決議案の採択に向けてアジアの国々に働きかけた。	2023/04/01～ 2024/03/31	日本国内、 その他	3人	オンライン会議出席者など	数百人	1,620
	難民支援、災害支援、障がい者支援、地雷対策、感染症対策といった主要な活動分野における専門性や事業の質を高められるよう、必要な調査や研究を進め、関連の国際会議、ネットワーク会合やセミナー、シンポジウムへの参加、専門誌への寄稿を行った。	2023/04/01～ 2024/03/31	日本国内、 その他	8人	国内外の関係者等	数百人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靭な社会を創る防災・減災活動	障がい者を含むウクライナ国内避難民等への緊急人道支援	2023/04/01～2024/02/28	ウクライナ	6人	障がい者関連施設、ウクライナ国内避難民	6,058人	271,113
	障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	2023/04/01～2024/03/31	ラオス	11人	障がい者、地域住民	282人	
	障がい児のためのインクルーシブ教育普及(初等教育)	2023/04/01～2024/03/31	カンボジア	10人	障がい者、現地障がい者支援委員会、教員等	164人	
	障がい児のためのインクルーシブ教育普及(中等教育)	2023/10/01～2024/03/31	カンボジア	10人	教育機関関係者、教員、生徒	70人	
	現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援	2023/04/01～2024/03/31	カンボジア	13人	現地団体職員、障がい者	32人	
	障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	2023/04/01～2024/03/31	ミャンマー	19人	職業訓練校生徒、訓練校卒業生	1,266人	
	子どもの未来(あした)プログラム	2023/04/01～2024/03/31	ミャンマー	15人	障がい施設を利用する障がい児、職員	366人	
	インクルーシブ教育推進体制構築	2023/11/01～2024/03/31	ミャンマー	18人	ヤンゴン地域の対象校に通う、障がい者、一般生徒、教員	13,266人	
	カレン州パアン地区におけるインクルーシブ教育支援	2023/04/01～2024/03/31	ミャンマー	21人	障がい児、不就学児童、障がい者、対象校一般生徒	3,230人	
	紛争影響地域および都市近郊部における障がい者への経済的自立支援事業	2023/04/01～2023/10/31	ミャンマー	10人	障がい者	700人	
障がい者を含む生活困窮者の生活状況の改善	2023/04/01～2024/03/31	ミャンマー	40人	障がい者を含む生活困窮者	5,750人		
初等教育におけるインクルーシブ教育推進	2023/04/01～2024/03/31	パキスタン	20人	対象校の児童および家族、教員	15,330人		
インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	2023/04/01～2024/01/31	タジキスタン	12人	対象校の障がいがある生徒、学生、教員、地域の障がい者と保護者	1,445人		
障がいのある女性とその家族の自立支援	2023/04/01～2024/01/31	タジキスタン	9人	障がいのある女性、障がい者家族、啓発活動参加者	1,010人		

(2) その他の事業

(事業費の総費用 【 30,330 】 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費の金額(千円)
イベントの開催	チャリティーコンサートの開催	2023/04/01～2024/03/31	東京	25人	7,818
物品の販売	障がい者就労支援施設などの商品の販売、その他物販	2023/04/01～2024/03/31	東京、その他	7人	18,838
受託事業	外務省NGO相談員等	2023/04/01～2024/03/31	東京	10人	3,674

## 令和5年度 活動計算書(その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>一般正味財産増減の部</b>					
(A) 経常収益					
1 受取会費		3,105,000		-	3,105,000
正会員受取会費	805,000		-		
協力会員受取会費	2,300,000		-		
2 受取寄付金		632,240,463		74,688	632,315,151
受取寄付金	606,371,978		-		
資産受贈益	25,868,485		74,688		
3 受取助成金等		1,078,314,770		-	1,078,314,770
民間助成金	53,795,825		-		
公的助成金	1,024,518,945		-		
4 事業収益		2,485,201		35,451,197	37,936,398
イベントの開催	-		8,394,800		
物品販売	-		22,883,025		
受託収益	702,368		4,070,550		
その他の事業収益	1,782,833		102,822		
5 その他の収益		52,434,504		11,273	52,445,777
受取利息	368,309		33		
受取配当金	1,260,000		-		
為替評価益	49,177,036		-		
雑収入	1,629,159		11,240		
経常収益計		1,768,579,938		35,537,158	1,804,117,096
(B) 経常費用					
1 事業費					
(1)人件費		425,318,181		9,606,324	434,924,505
給料手当	372,195,076		8,411,421		
退職給付費用	610,000		-		
法定福利費	51,530,432		1,194,903		
福利厚生費	982,673		-		
(2)その他経費		1,249,450,027		20,723,504	1,270,173,531
海外人件費(海外現地雇用)	191,487,319		521,308		
直接事業費(配付・機材・支援)	875,511,368		2,679,899		
渡航費	40,542,566		-		
旅費交通費	34,222,688		78,259		
減価償却費	4,453,704		-		
印刷製本費	6,523,760		636,207		
宣伝広告費	10,407,568		1,595		
通信運搬費	16,719,139		1,686,161		
賃借料	7,110,265		1,607,436		
支払報酬・手数料	30,189,048		3,884,145		
売上原価	-		7,994,093		
消耗品・備品費	3,061,371		302,447		
保険料	5,990,211		41,247		
委託費	15,243,838		-		
租税公課	445,142		953,904		
その他の費目	7,542,040		336,803		
事業費計		1,674,768,208		30,329,828	1,705,098,036
2 管理費					
(1)人件費		33,913,380		-	33,913,380
役員報酬	8,668,870		-		
給料手当	17,663,709		-		
退職給付費用	4,305,000		-		
法定福利費	3,090,632		-		
福利厚生費	185,169		-		
(2)その他経費		26,928,688		-	26,928,688
消耗品・備品費	1,036,715		-		
水道光熱費	1,181,642		-		
通信運搬費	482,865		-		
賃借料	16,055,305		-		
旅費交通費	158,637		-		
支払報酬・手数料	5,407,575		-		
減価償却費	619,400		-		
諸会費	16,000		-		
保険料	-		-		
委託費	-		-		
その他の費目	1,970,549		-		
管理費計		60,842,068		-	60,842,068
3 その他の費用					
前期修正損	3,584,087		-		
その他計		3,584,087		-	3,584,087
経常費用計		1,739,194,363		30,329,828	1,769,524,191
当期経常増減額(A)-(B)⋯①		29,385,575		5,207,330	34,592,905
(C) 経常外収益					
固定資産売却益	29,999		-		
棚卸資産増加益	-		-		
経常外収益計		29,999		-	29,999
(D) 経常外費用					
棚卸減耗損	3,240		-		
固定資産売却損	139,803		-		
法人税等充当額	-		1,252,000		
経常外費用計		143,043		1,252,000	1,395,043
当期経常外増減額(C)-(D)⋯②		-113,044		-1,252,000	-1,365,044
経理区分振替額⋯③		3,955,330		-3,955,330	
税引前当期正味財産増減額①+②+③⋯④		33,227,861		-	33,227,861
法人税、住民税及び事業税⋯⑤		-		-	
前期繰越正味財産額⋯⑥		912,372,333		-	
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥⋯⑦		945,600,194		-	945,600,194

## 令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 難民を助ける会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>(A) 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金預金	2,049,578,108	
	売掛金	2,354,039	
	前渡金	131,199	
	立替金	1,672	
	未収金	17,273,873	
	前払金	2,730,426	
	貯蔵品	5,115,922	
	棚卸資産	2,723,896	
	流動資産合計 …①	2,079,909,135	2,079,909,135
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		35,702,644
	車両運搬具	514,197	
	什器備品	7,000,907	
	建物	25,339,104	
	建物附属設備	2,848,436	
	(2)無形固定資産		2,675,145
	ソフトウェア	2,675,145	
	(3)投資その他の資産		8,188,760
	敷金	8,176,760	
	投資有価証券	12,000	
	固定資産合計 …②	46,566,549	46,566,549
<b>[A] 資産合計 ①+②</b>		2,126,475,684	2,126,475,684
<b>(B-1) 負債の部</b>			
1	流動負債		1,173,855,490
	前受金	1,048,054,696	
	未払金	118,646,786	
	預り金	5,902,008	
	未払法人税等	1,252,000	
	流動負債合計 …③	1,173,855,490	
2	固定負債		7,020,000
	退職給付引当金	7,020,000	
	固定負債合計 …④	7,020,000	7,020,000
<b>負債合計 ③+④</b>		1,180,875,490	1,180,875,490
<b>(B-2) 正味財産の部</b>			
	前期繰越一般正味財産額	912,372,333	
	当期一般正味財産増減額	33,227,861	
<b>正味財産合計</b>		945,600,194	945,600,194
<b>[B] 負債及び正味財産合計 [B-1]+[B-2]</b>			2,126,475,684

令和5年度(2023年度)計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 難民を助ける会

1. 重要な会計方針  
計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	難民等や被災者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	難民等や被災者等の就職、就学の支援活動	人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	難民等や被災者等の問題や支援活動に関する情報、資料の収集、調査研究	障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靱な社会を創る防災・減災活動	イベントの開催	物品、書籍の販売	業務受託事業
I 経常収益								
1. 受取会費	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 受取寄付金	402,631,639	11,140,964	3,580,560	6,000	15,036,985	-	74,688	-
3. 受取助成金等	737,679,887	108,452,714	-	-	210,919,171	-	-	-
4. 事業収益	136,500	11,920	48,000	-	-	8,394,800	22,985,847	4,070,550
5. その他収益	-	-	-	-	446,862	-	11,273	-
経常収益計	1,140,448,026	119,605,598	3,628,560	6,000	226,403,018	8,394,800	23,071,808	4,070,550
II 経常費用								
(1) 人件費(国内外職員)								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
給料手当	178,162,361	50,419,979	81,846,847	1,392,889	60,373,000	1,851,756	5,233,222	1,326,443
退職給付費用	610,000	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	24,012,347	6,675,178	12,716,282	214,713	7,911,912	259,735	734,035	201,133
福利厚生費	402,884	103,500	207,269	-	269,020	-	-	-
人件費計	203,187,592	57,198,657	94,770,398	1,607,602	68,553,932	2,111,491	5,967,257	1,527,576
(2) その他経費								
海外人件費(海外現地雇用)	117,830,239	26,571,951	-	-	47,085,129	-	-	521,308
直接事業費	666,297,098	81,592,617	415,682	-	127,205,971	1,441,000	-	1,238,899
運航・旅費交通費	35,063,584	8,085,702	7,065,775	12,216	24,537,977	1,532	76,727	-
賃借料	3,596,892	-	3,513,373	-	-	369,710	1,044,833	192,893
通信運搬費	5,514,988	32,217	10,893,530	-	278,404	129,385	1,553,792	2,984
減価償却費	702,809	2,109,276	1,197,875	-	443,744	-	-	-
支払報酬・手数料	13,558,422	1,331,933	12,499,498	-	2,799,195	2,904,391	979,754	-
印刷製本費	553,735	-	5,970,025	-	-	461,991	170,935	3,281
宣伝広告費	-	-	10,407,568	-	-	-	1,595	-
売上原価	-	-	-	-	-	-	7,994,093	-
消耗品・備品費	1,550,770	7,923	1,310,709	-	191,969	47,538	254,909	-
その他の費目	17,217,807	318,390	11,668,634	-	16,400	350,360	794,313	187,281
その他経費計	861,886,344	120,050,009	64,942,669	12,216	202,558,789	5,705,907	12,870,951	2,146,646
(3) その他の費用								
経常費用計	1,065,073,936	177,248,666	159,713,067	1,619,818	271,112,721	7,817,398	18,838,208	3,674,222
当期経常増減額	75,374,090	-57,643,068	-156,084,507	-1,613,818	-44,709,703	577,402	4,233,600	396,328

科目	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益			
1. 受取会費	-	3,105,000	3,105,000
2. 受取寄付金	432,470,836	199,844,315	632,315,151
3. 受取助成金等	1,057,051,772	21,262,998	1,078,314,770
4. 事業収益	35,647,617	2,288,781	37,936,398
5. その他収益	458,135	51,987,642	52,445,777
経常収益計	1,525,628,360	278,488,736	1,804,117,096
II 経常費用			
(1) 人件費(国内)			
役員報酬	-	8,668,870	8,668,870
給料手当	380,606,497	17,663,709	398,270,206
退職給付費用	610,000	4,305,000	4,915,000
法定福利費	52,725,335	3,090,632	55,815,967
福利厚生費	982,673	185,169	1,167,842
人件費計	434,924,505	33,913,380	468,837,885
(2) その他経費			
海外人件費(海外現地雇用)	192,008,627	-	192,008,627
直接事業費	878,191,267	-	878,191,267
運航・旅費交通費	74,843,513	158,637	75,002,150
賃借料	8,717,701	16,055,305	24,773,006
通信運搬費	18,405,300	482,865	18,888,165
減価償却費	4,453,704	619,400	5,073,104
支払報酬・手数料	34,073,193	5,407,575	39,480,768
印刷製本費	7,159,967	-	7,159,967
宣伝広告費	10,409,163	-	10,409,163
売上原価	7,994,093	-	7,994,093
消耗品・備品費	3,363,818	1,036,715	4,400,533
その他の費目	30,553,185	3,168,191	33,721,376
その他経費計	1,270,173,531	26,928,688	1,297,102,219
(3) その他の費用			
経常費用計	1,705,098,036	64,426,155	1,769,524,191
当期経常増減額	-179,469,676	214,062,581	34,592,905

3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。  
当法人の正味財産は945,600,194円ですが、そのうち592,889,195円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は352,710,999円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	493,417,929	365,046,080	265,574,814	592,889,195	至期に使用予定の難民等への緊急・支援事業活動資金(主に ウクライナ支援等の事業費)
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	1,078,314,770	1,078,314,770	-	補助金の総額2,234,027,755円のうち活動計算書に計 上した額は1,078,314,770円で差額1,155,712,985 円は未払金、前受金に含めて計上してあります
合計	493,417,929	1,443,360,850	1,343,889,584	592,889,195	

4 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	17,682,255	-	2,546,700	15,135,555	14,621,358	514,197
備品	17,170,799	6,157,473	1,021,056	22,307,216	15,306,309	7,000,907
建物	38,151,431	1,810,906	-	39,962,337	14,623,233	25,339,104
建物附属設備	-	2,865,738	-	2,865,738	17,302	2,848,436
無形固定資産						
ソフトウェア	4,983,000	207,900	-	5,190,900	2,515,755	2,675,145
投資その他の資産						
敷金	8,626,760	-	450,000	8,176,760	-	8,176,760
保証金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券(株式受渡)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	86,626,245	11,042,017	4,017,756	93,650,506	47,083,957	46,566,549

5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	3,105,000	42,000
受取寄付金	632,315,151	961,162
事業収益	37,936,398	485,340
活動計算書計	673,356,549	1,488,502
(貸借対照表)		
	該当なし	該当なし
貸借対照表計		

6 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ 「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されていない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。

・ その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産の残高は留卸資産が2,723,896円です。

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人 難民を助ける会  
(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
(A) 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			2,049,578,108	
手元現金(東京事務所)	347,201			
預金(東京事務所普通預金・定期預金67口座)	1,143,813,008			
預金(東京事務所郵便振替8口座)	482,811,502			
国内現預金(佐賀事務所)	987,585			
海外現預金(海外14事務所)	421,618,812			
売掛金			2,354,039	
個人・法人(物販)	2,354,039			
前渡金			131,199	
東北支援活動前渡金	131,199			
立替金			1,672	
NPO/NGOネットワーク(書籍販売に係る)	1,672			
未収金			17,273,873	
海外事業者送金組戻未着	15,082,985			
コンサート開催費用 日本ロレックス株式会社	1,650,000			
コンサートチケット代	422,500			
外務省(NGO相談費用)	99,302			
TOTO水環境基金交流会交通費	11,920			
職員交通費過払	7,166			
前払金			2,730,426	
海外事務所家賃保証金等	2,663,377			
能登半島地震事業費	67,049			
貯蔵品			5,115,922	
切手	2,153,302			
ふるさと納税返礼品	152,280			
棚卸資産			2,723,896	
販売用物品	2,723,896			
流動資産合計 …①			2,079,909,135	2,079,909,135
2 固定資産				
(1)有形固定資産				35,702,644
車両運搬具			514,197	
事業用車両5台	514,197			
什器備品			7,000,907	
PCおよび周辺機器62台、発電機7台、無線機他48台	7,000,907			
建物			25,339,104	
ケニアカクマ事務所 宿舍	23,535,139			
東京事務所	1,803,965			
建物附属設備			2,848,436	
東京事務所	2,848,436			
(2)無形固定資産				2,675,145
ソフトウェア			2,675,145	
決裁システム開発費	2,675,145			
(3)投資その他の資産				8,188,760
敷金			8,176,760	
ミズホビル	7,835,260			
相馬連絡所	11,500			
佐賀事務所	330,000			
投資有価証券			12,000	
(株)モリノ 株式12,000株受贈	12,000			
固定資産合計 …②				46,566,549
(A) 資産合計 ①+②				2,126,475,684
(B-1) 負債の部				
1 流動負債				
前受金			1,048,054,696	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(2024年度事業費)	454,902,557			
外務省日本NGO連携無償資金協力(2024年度事業費)	593,152,139			
未払金			118,646,786	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(事業費返還金)	57,755,146			
外務省日本NGO連携無償資金協力(事業費返還金)	49,903,143			
社会保険料3月分	7,685,970			
交通費等未精算	2,185,587			
チャリティーグッズ購入	88,640			
消費税	1,028,300			
預り金			5,902,008	
源泉所得税	890,023			
住民税	705,600			
海外事務所源泉所得税等	4,306,385			
未払法人税等			1,252,000	
法人税等確定税額(法人都県民税)	455,900			
法人税	796,100			
流動負債合計 …③			1,173,855,490	1,173,855,490
2 固定負債				
退職給付引当金			7,020,000	
職員	7,020,000			
固定負債合計 …④			7,020,000	7,020,000
(B-1) 負債合計 ③+④				1,180,875,490
(B-2) 正味財産合計 (A)-(B-1)				945,600,194

## 事業報告用

## 令和5年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人難民を助ける会

## 1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

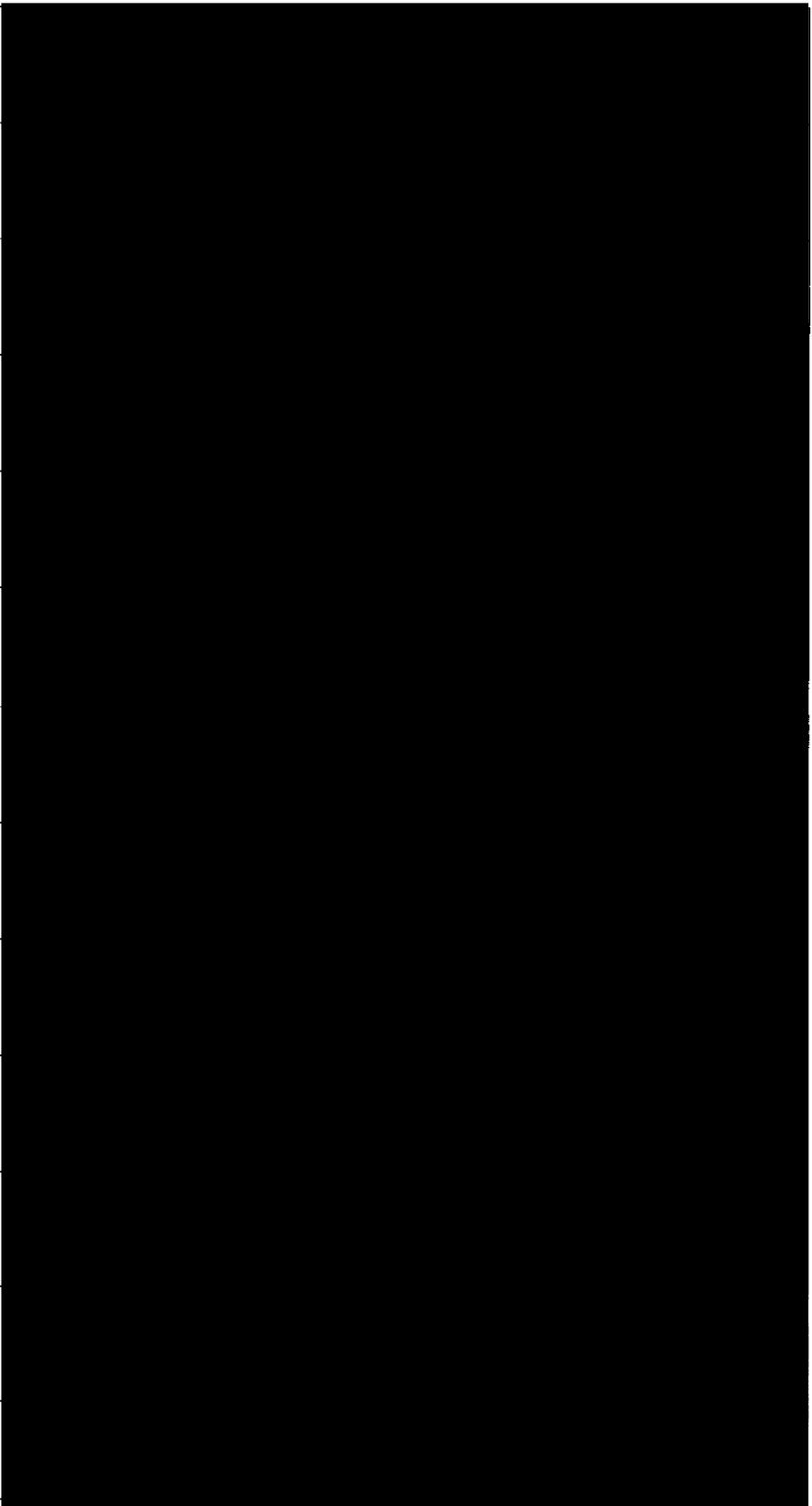
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	シムラ ユキエ (オサ ユキエ)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		志邨 有紀枝 (長 有紀枝)		年 月 日
2	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	クロカワ タキコ (カトウ タキ)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		黒川 多喜子 (加藤 タキ)		年 月 日
3	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	ホリエ ヨシテル	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	R5年 4月 1日
		堀江 良彰		R6年 3月31日
4	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	イセザキ ケンジ (イセザキ ケンジ)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		伊勢崎 賢治 (伊勢崎 賢治)		年 月 日
5	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	スギウラ チアキ (フルカワ チアキ)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		杉浦 千晶 (古川 千晶)		年 月 日
6	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	オシダリ ケンロウ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		忍足 謙朗		年 月 日
7	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	タカハシ キョウコ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		高橋 敬子		年 月 日
8	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	オカヤマ ノリヤス	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		岡山 典靖		年 月 日
9	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	カトウ ベン	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		加藤 勉		年 月 日
10	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	コウノ マコト	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		河野 眞		年 月 日
11	<input checked="" type="checkbox"/> 理事・監事	ゴウノウ アキコ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日
		郷農 彬子		年 月 日

事業報告用

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)	前事業年度内 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
12	理事・監事	シラカワ ヒロシ	R5年4月1日 ～ R5年6月24日	年 月 日 ～ 年 月 日
		白川 浩司		
13	理事・監事	スギタ ヨウイチ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		杉田 洋一		
14	理事・監事	タニガワ マリ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		谷川 真理		
15	理事・監事	イトウ ミチコ (タバタ ミチコ)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 美智子 (田畑 美智子)		
16	理事・監事	ナトリ イクコ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		名取 郁子		
17	理事・監事	ヌマタ ミホ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		沼田 美穂		
18	理事・監事	ハギワラ ソパナ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		萩原 ソパナ		
19	理事・監事	ミヨシ ヒデカズ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三好 秀和		
20	理事・監事	モリ エリサ (モリ スワン)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		森 絵里咲 (森 スワン)		
21	理事・監事	ワシダ マリ (ワシダ マリ)	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鷲田 真理 (鷲田 マリ)		
22	理事・監事	スガヌマ マリコ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		菅沼 真理子		
23	理事・監事	ヤマグチ アキヒコ	R5年4月1日 ～ R6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 明彦		
24	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
25	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 難民を助ける会

	氏名	
1	井澤 廣美	
2	大隈 尚子	
3	佐田 裕之	
4	荘司 儀一	
5	鈴木 萬喜子	
6	中沢 由紀子	
7	藤田 裕正	
8	横井 啓一	
9	長谷川 智子	
10	石井 富美子	
11	渡部 洋子	
12	大河内 和子	